

一般社団法人 長崎県情報産業協会(NISA)

当協会(NISA)は、情報化に関する技術の調査研究及び研修を行うとともに、情報化に関する知識の普及啓発を行うことにより、地域社会の高度情報化の促進を図り、もって長崎県における経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。

- ① 情報産業の振興に関する事業
- ② 情報産業に関する技術の研究開発事業
- ③ 情報産業の経営基盤の確立整備に関する事業
- ④ 情報産業に関する国内交流事業及び国際交流事業
- ⑤ 情報産業に関する研修教育事業
- ⑥ 情報化に関する調査及び啓蒙普及事業
- ⑦ 官公庁、団体その他の関係機関との連携協調
- ⑧ 情報産業を支援する補助金・助成金に関する調査
及び啓蒙普及事業
- ⑨ その他本協会の目的を達成するための必要な事業



NISAは地域の様々な情報関連企業、 また多種の技術力を持った人の集まりです。

相互交流によって、会員企業のための様々なビジネスチャンスや協業が生まれております。
受け身ではなく「積極的な行動」によって、場所と機会を活用して頂いています。
NISAは地域の情報関連事業や、そのための「場所」「機会」「情報」等を提供しています。

NISA とは
Nagasaki IT Solution industry Association



無限に拡がる相互繁栄の環

COMMUNICATION & COLLABORATION

上部団体のご紹介



一般社団法人情報サービス産業協会

主要な情報サービス企業で構成する業界団体です。業界各社の経営や技術の高度化、国際交流、社会全般における情報化の推進等、高度情報化社会の実現をとおして社会に貢献しています。



一般社団法人全国地域情報産業団体連合会

地域の情報通信産業の発展のため、また情報通信インフラの整備や未来の社会づくりのための活動を行っておりまます。ANIAは北海道から九州までの情報通信産業団体の正会員と中央の特別会員団体、賛助会員企業から構成されております。

NISA会員のメリット

- 助成金の受給に対する諸手続きの支援により業務の効率化ができます。
- 研修に参加でき、優秀な人材の育成が地場で可能です。
- 国・自治体・他団体からの情報をワンストップでタイムリーに配信しますので、早急な企業活動が可能となります。
- 会員間のコラボレーションを強力に推進していますので、協業・互助により、大規模システム開発へ挑戦できます。
- 人材(人財)紹介、融通により、高度なシステム開発ができます。
- 他団体や海外企業との交流によりニーズ・シーズの発掘とビジネス拡大ができます。
- 講演会・セミナーへ参加して技術や経済のトレンドを把握して、事業戦略に役立てることができます。

NISAの沿革

任意団体『長崎県ソフトウェア産業協議会』設立 (1988-9-1)
社団法人『長崎県ソフトウェア産業協会』設立 (1993-5-28)
社団法人『長崎県情報サービス産業協会』改名 (1996-3-31)
社団法人『長崎県情報産業協会』改名 (2006-9-19)
一般社団法人『長崎県情報産業協会』移行 (2012-4-1)

NISAの会員

正会員の社員数: 約8,900名

- 長崎県内に活動拠点を置く情報関連事業及び情報サービス業を営む個人、法人。
- 特別賛助会員：事業を賛助する法人、個人

NISAの役員

会長、副会長をはじめ、理事、監事を選任し運営

主な行事と活動

① 地域情報化事業（情報収集・提供）

長崎県をはじめ、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域IT化の取り組みや施策の提案等を行います。また、地域や国内外の情報産業に関わる情報提供等を通して、会員企業の繁栄を目指します。

② 講演・セミナー事業

ICT化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取り組んでいる施策・技術・運営等に関して、講演会・セミナーを開催します。この事業で、新製品・新サービスの開発ヒントを得て、地域企業・地域社会の発展に貢献します。

(例) セキュリティに関するマネジメント・技術セミナー
クラウド化に関する取組み・ビジネス拡大セミナー

③ 研修事業（「高度な能力ある人材開発」を推進）

(1) 長崎県後援のIT技術者研修を実施し、地場で研修ができる、時間の有効活用が図れます。国や地方自治体の助成金・奨励金受給のための情報提供や申請の支援活動によって、効率的な申請と受給が可能となり、安価な受講料となります。

(例) 初級・中級・高度技術系・ヒューマン系研修を、年間を通して、22~25講座を開設・実施 (受講者: 年間約200名)

(2) 情報サービス産業協会(JISA)の高度化事業等を活用し、技術研修会・経営講演会を実施します。

(例) Androidアプリケーション開発、BABOKの基礎と活用

(3) 国の助成金・他団体との提携研修

(例) 新入社員から2~3年社員のオープン系開発技術者養成研修
サーバー仮想化環境構築研修、クラウドプログラム実践研修
ファシリテーター養成研修

④ iコンピテンシ・ディクショナリ(iCD)ワークショップ

県内IT企業の高付加価値型企業への変革を目指し、企業戦略に沿った戦略的IT人材育成を図るために、iCDを活用したスキル標準の導入を支援しています。

⑤ 助成金受給支援事業

「人材開発支援助成金」(厚生労働省)を会員企業で円滑、かつ合理的に実施できるように支援します。

⑥ 交流事業

(1) 上部団体である情報サービス産業協会(JISA)、全国地域情報産業団体連合会(ANIA)の全国・地方大会へ参加して、経済産業省・総務省等の関連省庁の方針施策を入手し重要方針施策について、告知します。

(2) 産学官の情報交換とニーズ・シーズの相互把握を目的とし、産学官交流会・会員間交流会を実施します。

(3) 地域における情報産業を営む企業の提案力・技術力・営業力を相互に把握するために、「わが社の一押し」(得意技術・製品・分野等)の発表会を開催し、協業して新ビジネスを発掘の場を提供します。

(4) 会員間の親睦・交流を深め信頼関係を高めるため「ビジネスコラボ会」を行い、協業して新ビジネスを開拓する場を提供します。

(5) 地域連携事業
地域IT利活用促進のため、ベンダー・ユーザー・行政機関等関係者と連携した仕組み作り及び地域ユーザー・ベンダー間ビジネス連携促進について活動しています。